



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 富士急行株式会社
コード番号 9010

上場取引所 東京
本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.fujikyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 天野 好人 TEL (0555)22 - 7120

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 表示方法：百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	21,965	1.1	2,799	4.5	1,965	3.2
17 年 3 月期	22,213	2.6	2,931	7.6	2,029	18.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	711	12.8	6.32	-	4.4	2.6	8.9
17 年 3 月期	816	11.2	7.28	-	5.1	2.6	9.1

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 107,788,837 株 17 年 3 月期 108,371,743 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	5.00	-	5.00	538	79.1	3.3
17 年 3 月期	5.00	-	5.00	540	68.7	3.4

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	74,771	16,374	21.9	151.77
17 年 3 月期	73,709	16,107	21.9	148.77

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 109,769,477 株 17 年 3 月期 109,769,477 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 2,077,462 株 17 年 3 月期 1,685,191 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,900	1,850	1,020	-	-	-
通期	23,900	2,300	870	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 8 銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。

比較貸借対照表

資産の部

科 目	当 期(18年 3月31日)	前 期(17年 3月31日)	比 較 増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	19,006	21,115	2,109
現 金 ・ 預 金	4,635	6,273	1,638
未 収 運 賃	622	634	12
未 収 金	531	673	142
未 収 収 益	103	97	5
短 期 貸 付 金	300	228	72
有 価 証 券	105	10	95
分 譲 土 地 建 物	12,130	12,580	450
貯 蔵 品	146	137	9
前 払 費 用	161	169	8
繰 延 税 金 資 産	175	213	38
そ の 他 の 流 動 資 産	99	104	5
貸 倒 引 当 金	4	8	3
固 定 資 産	55,765	52,594	3,171
鉄 道 事 業 固 定 資 産	2,689	2,633	55
自 動 車 事 業 固 定 資 産	3,153	3,622	468
観 光 事 業 固 定 資 産	25,575	24,988	587
土 地 建 物 事 業 固 定 資 産	10,173	9,364	808
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,306	2,335	28
そ の 他 の 固 定 資 産	423	435	11
建 設 仮 勘 定	1,446	286	1,160
投 資 そ の 他 の 資 産	9,996	8,927	1,068
子 会 社 株 式	1,718	1,718	-
投 資 有 価 証 券	3,923	2,072	1,850
長 期 貸 付 金	3,785	4,184	398
長 期 前 払 費 用	167	62	104
繰 延 税 金 資 産	-	96	96
そ の 他 の 投 資 等	564	887	323
貸 倒 引 当 金	162	95	67
資 産 合 計	74,771	73,709	1,061

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

科 目	当 期(18年 3月31日)	前 期(17年 3月31日)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	14,389	13,802	587
短期借入金	10,751	10,966	214
未払金	1,797	1,327	470
未払費用	200	198	1
未払消費税等	17	26	9
未払法人税等	285	381	96
預り連絡運賃	72	72	0
預り金	982	557	424
前受運賃	60	65	4
前受金	133	116	17
賞与引当金	88	90	2
固定負債	44,007	43,799	208
長期借入金	39,598	40,059	461
繰延税金負債	440	-	440
退職給付引当金	213	-	213
投資損失引当金	138	-	138
預り保証金	3,617	3,739	122
負債合計	58,397	57,602	795
(資本の部)			
資本金	9,126	9,126	-
資本金	9,126	9,126	-
資本剰余金	3,398	3,398	0
資本準備金	2,398	2,398	-
その他資本剰余金	999	999	0
利益剰余金	3,947	3,804	143
利益準備金	1,959	1,959	-
任意積立金	219	219	-
当期末処分利益	1,768	1,624	143
株式等評価差額金	722	445	276
自己株式	820	666	153
資本合計	16,374	16,107	266
負債・資本合計	74,771	73,709	1,061

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

科 目		当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	比 較 増 減	増減率
経常損益部の	A. 鉄道事業	百万円	百万円	百万円	%
	営業収益	1,194	1,223	29	2
	営業費用	1,147	1,177	29	3
	営業利益	47	46	0	1
	B. 自動車事業				
	営業収益	2,823	2,956	132	5
	営業費用	2,254	2,224	29	1
	営業利益	569	731	162	22
	C. 観光事業				
	営業収益	15,744	15,869	125	1
	営業費用	14,307	14,332	25	0
	営業利益	1,437	1,537	99	7
	D. 土地建物事業				
	営業収益	2,202	2,162	39	2
	営業費用	1,457	1,546	89	6
	営業利益	745	616	129	21
	全事業営業利益	2,799	2,931	132	5
営業損外益部の					
E. 営業外収益	183	191	8	4	
受取利息及び配当金	112	123	11	9	
その他の収益	70	67	3	5	
F. 営業外費用	1,016	1,093	76	7	
支払利息及び社債利息	924	1,000	76	8	
その他の費用	92	93	0	1	
経常利益	1,965	2,029	64	3	
特別損益部の	A. 特別利益	885	590	295	50
	固定資産売却益	23	260	237	-
	投資有価証券売却益	138	20	118	566
	工事負担金受入額	5	123	117	-
	補助金	51	78	27	35
	退職信託返還時数理差異償却額	666	-	666	-
	自動車事業施設移転補償金	-	106	106	-
	B. 特別損失	1,200	1,242	42	3
	固定資産売却損	-	353	353	-
	分譲土地評価損	432	119	313	262
	固定資産評価損	-	10	10	-
	投資有価証券評価損	-	15	15	-
	貸倒引当金繰入額	72	65	7	11
	投資損失引当金繰入額	138	-	138	-
フジヤマリゾートリニューアル損	-	129	129	-	
富士吉田ビルリニューアル損	158	-	158	-	
固定資産圧縮損	57	194	137	71	
固定資産除却損	340	353	13	4	
税引前当期純利益	1,651	1,377	273	20	
法人税、住民税及び事業税	548	701	152	22	
法人税等調整額	390	139	530	-	
当期純利益	711	816	104	13	
前期繰越利益	1,056	808	248	31	
当期未処分利益	1,768	1,624	143	9	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

科 目	当 期(18年 3月期)	前 期(17年 3月期)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,768	1,624	143
利 益 処 分 額	568	567	0
配 当 金	538	540	1
(1 株 当 たり 配 当 金)	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
役 員 賞 与 金	30	27	2
〔 取締役賞与金 〕	〔 27 〕	〔 25 〕	〔 2 〕
〔 監査役賞与金 〕	〔 3 〕	〔 2 〕	〔 0 〕
次 期 繰 越 利 益	1,200	1,056	143

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

無形固定資産……定額法

4. 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

ア.貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ.賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ.退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。

(追加情報)

当期において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況にあることから、退職給付信託の一部を解約しております。

これに伴い、返還時点における信託資産に係わる数理計算上の差異のうち、当該返還額に対応する金額(666百万円)を特別利益に計上しております。

エ.投資損失引当金……子会社及び関連会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	46,816 百万円	45,647 百万円
2.鉄道事業固定資産の取得原価から 直接減額された工事負担金等累計額	2,474 百万円	2,424 百万円
3.担保に供している資産		
鉄道事業固定資産	2,121 百万円	2,006 百万円
自動車事業固定資産	1,800 百万円	1,907 百万円
観光事業固定資産	19,753 百万円	19,267 百万円
土地建物事業固定資産	3,614 百万円	3,689 百万円
4.偶 発 債 務 保 証 予 約	598 百万円	964 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
<繰延税金資産>		
投資有価証券(退職給付信託分)	- 百万円	392 百万円
分譲土地評価損	272 百万円	98 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	35 百万円	36 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	64 百万円	38 百万円
投資損失引当金	55 百万円	- 百万円
未払事業税	27 百万円	66 百万円
固定資産評価損	493 百万円	548 百万円
その他の	71 百万円	24 百万円
繰延税金資産小計	1,020 百万円	1,204 百万円
評価性引当額	254 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	765 百万円	1,204 百万円

<繰延税金負債>

前払退職給付費用	17 百万円	114 百万円
土地現物出資差益	482 百万円	482 百万円
株式等評価差額金	481 百万円	297 百万円
その他の	48 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	1,030 百万円	893 百万円

繰延税金資産（又は負債）の純額 264 百万円 310 百万円

（注）当期より投資有価証券（退職給付信託分）と前払退職給付費用は、純額表示にしております。

なお、純額表示する前の投資有価証券（退職給付信託分）は131百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
法 定 実 効 税 率	40.0 %	
<調整>		法定実効税率と税効果会計
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	適用後の法人税等の負担率
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	との間の差異が法定実効税
住 民 税 均 等 割	0.7 %	率の百分の五以下であるた
評 価 性 引 当 額	15.4 %	め注記を省略しております。
税 率 変 更 に よ る 影 響	0.0 %	
そ の 他	0.1 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9 %	

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成18年6月27日就任予定）

取締役 小林正幸（交通事業部部長）

退任予定取締役（平成18年6月27日退任予定）

取締役 天野好人

以上